

第2回日ロ地域間経済交流促進会議

ERINA特別研究員 前田奉司

2007年6月の安倍・プーチン会談において合意された日ロ両国の行動計画の中で、日ロ地域間交流拡大の必要性が指摘されており、この合意に基づき、ロシア側はハバロフスク地方行政、極東ザバイカル協会、日本側はERINAが中心となり、2007年9月、ハバロフスクにおいて第1回日ロ地域間経済交流促進会議が開催された。この会議では極東ロシアと日本の各地域との経済交流に関し種々の問題点が討議され、毎年開催することで合意した。2008年度、第2回目の会議が10月2日、同じくハバロフスクで開催された。

ロシア側からA. レピンターリ・ハバロフスク地方副知事、A. プールイ極東ザバイカル協会事務局次長ほか極東各地域の代表者約100名、日本側より貝谷俊男在ハバロフスク総領事、吉田進ERINA理事長、黒坂昭一ハバロフスク日本センター所長、ほか北海道総合研究調査会（HIT）、新潟県、三井物産、住友商事、双日、センコン物流、日ロ協会会員、企業関係者ら約20名、及び日本記者クラブメンバー19名が参加した。

今回は2回目ということもあり、ハバロフスク地方行政はこの会議を第3回極東国際経済フォーラムの一部として位置づけ、会議場の手配、会議資料の配布、同時通訳等



しっかりした対応を見せた。

会議では極東ロシアにおける日ロ経済協力の全般的な進捗状況のほか、各分野の協力の可能性、問題点など幅広い打ち合わせがなされた。

主な論点

木材加工：

ロシアからの原木の輸出に対する急激な輸出税の引き上げにより、長年にわたり築いてきた日本におけるロシア材

に対するマーケットを失う可能性が出てきた。日本市場を確保しながら加工製品の輸出に切り替えるためにも、時間的な余裕を見た段階的な輸出税の引き下げを期待する旨の発言が日本側より出た。これに対しレビンター副知事より、これは何年も前から公表している方針で変更は難しいとの発言があった。この問題については、ロシア側の中小木材企業が疲弊していることも考えて今後ロシア側に柔軟な対応を求めてゆくこと、日ロ共同でこの問題を研究し、日ロの中小企業も参加できる木材加工産業をロシアに育成するための「木材加工・技術センター」を共同で設立し、日本の木材加工設備・技術者の派遣、ロシア人技術者の育成により、日本の中小企業が必要なだけの小ロット発注を行うことができるようにし、かつ、日本で余っている設備、人材の有効活用を図ってはどうかと思われる。

トラブル処理：

ロシアに進出する日本企業と現地企業とのトラブルを解決するための相談窓口を地元行政に設けることにより、進出企業に安心感を与え、投資を呼び込みやすくすることを日本側より提案した。

観光：

日ロ相互に観光ビューロー、観光センター等を設置することが提案された。「友好の船」を双方で再開し、交流を拡大するべきであるとの提案がロシア側より出された。

金融：

極東ロシアと日本の経済協力促進のため北海道、新潟などが中心となり、中小企業、プロジェクト向けファンドの設立につき検討中であることを日本側より説明した。

環境：

京都議定書の精神を具現するため、廃棄物の再処理技術・活用策についての協力、ニコラエフスク・ナ・アムールにおける浄水場建設、ハバロフスク地方発電所の改修、環境技術の交換などにつき話し合われた。

その他：

ブラゴベシチェンスク代表よりアムール州と日本との間で各種の協力案件の提案があった（カオリン製造、褐炭加工、そば、大豆の栽培加工、木材加工等）。

ロシア企業より、日本の中小企業とのコンタクトに苦労

しているので協力してもらいたいとの発言があった。これに対し吉田理事長より、建設協会等団体別に企業グループをロシアに呼んでどうかとの発言があった。中小企業にとって、情報不足が大きな問題となっていることについて、双方の認識は一致した。

そのほか下記の案件につき話し合われた。

- ・極東における日ロ医療交流（ロシア側）
- ・ハバロフスク地方での錫の開発案件（ロシア側）
- ・ロシアのIT技術者の日本企業での活用策（ロシア側）
- ・ビザ手続きの簡素化（ロシア側）
- ・銀行間の交流活性化（日本側、ロシア側）
- ・日本の航空会社の極東ロシアへの乗り入れ（ロシア側）
- ・サハリンと大陸および日本との輸送の活性化、ハバロフスクにおける物流基地の整備による日本商品のロシアへの搬入促進（日本側）
- ・2009年度前半に日本経団連において2025年までの極東発展プランに関するプレゼンテーションを実施（ロシア側）

本件は、ロシアの中央と地方の問題、ロシアの大手企業と日本企業との関係を調整、日本との共同作業構築のため、ロシア政府は積極的にプロジェクト参加候補などを日本側に紹介する必要があることを日本側から提案したことに対し、ロシア側より提案されたものであり、外務省、経団連の協力を得て是非実現したいところである。

今回の会議では日本の自治体代表が議会開催中のためほとんど欠席したことを踏まえ、次回開催は、日本の自治体からのハイレベルの参加を促すため、開催時期を9月上旬に早めることも検討することになった。

日本と極東ロシアの各地域の企業、団体はお互いに協力したい希望を持っているが、交流の機会と場が少ないために相互理解が進んでいない。この会議では今後、さらにさまざまな地域、分野からの参加を得て、自由な討議の場を設定し、大企業だけの会議では出来ない日ロ双方の各地域に根ざした協力案件、問題点の発掘をすることにより、幅広い日ロ間の経済交流が実現することを目指してゆきたい。